



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月27日

上場取引所 東

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社
コード番号 8570 URL <http://www.aeoncredit.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理本部長 (氏名) 若林 秀樹

四半期報告書提出予定日 平成22年10月1日 配当支払開始予定日

TEL 03-5281-2057
平成22年10月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	82,568	△2.8	8,509	△2.2	8,580	1.9	3,846	—
22年2月期第2四半期	84,931	—	8,697	—	8,417	—	△6,172	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	24.52	—
22年2月期第2四半期	△39.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	901,728	176,068	17.2	990.18
22年2月期	866,364	176,717	18.0	994.42

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 155,313百万円 22年2月期 155,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00
23年2月期	—	15.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	0.3	23,000	11.9	22,500	10.2	9,500	—	60.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 156,967,008株 22年2月期 156,967,008株
② 期末自己株式数 23年2月期2Q 113,038株 22年2月期 112,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 156,854,055株 22年2月期2Q 156,849,977株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 部門別取扱高内訳	9
(2) 営業債権残高内訳	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

- ・当第2四半期連結累計期間（平成22年2月21日～平成22年8月20日）は、企業収益及び消費動向に一部回復傾向が見られるものの、クレジット業界におきましては貸金業法改正への対応に続き、割賦販売法の完全施行に向けた対応等、依然として厳しい経営環境が継続しております。
- ・このような中、当社ではクレジットカードや電子マネーを中心とした決済ビジネス事業の強化、銀行代理業、インターネット事業等のフィービジネスの推進、香港、タイ、マレーシア現地法人を通じた周辺国での事業基盤確立に取り組みました。
- ・国内外において、カード会員募集を継続して強化した結果、連結の有効会員数は期首より82万人純増の2,638万人（内、ハウスカード会員は18万人純増の442万人）に拡大するとともに、電子マネーWAONの会員募集強化、加盟店開発の推進により、WAON発行枚数は期首より250万枚増の1,590万枚、利用可能場所は期首より43,500ヶ所増の94,000ヶ所に拡大させることができました。
- ・フィービジネスの推進といたしましては、イオン銀行代理店の新規出店による口座数拡大を図るとともに、銀行事務処理業務の受託拡大に取り組みました。
- ・また、新たな取り組みとして株式会社イオン銀行とATMの設置、運営、利用促進を行うATM共同事業を開始するとともに、プライベートブランドの保険商品を展開する少額短期保険事業の開始準備を進めております。
- ・海外事業では、日本国内同様に、継続して会員募集の強化を図るとともに、提携先加盟店との共同企画実施により取扱高の拡大に取り組みました。

- ・以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、取扱高1兆5,746億68百万円（前年同期比108.5%）と好調に推移いたしました。営業収益は、電子マネー収益の取扱方法の見直しを行ったことにより、58億47百万円減少し、825億68百万円（同97.2%）となりました。
また、タイ、マレーシアにおいて、貸倒引当金を積み増したことにより、営業利益は85億09百万円（同97.8%）、経常利益85億80百万円（同101.9%）となりました。
なお、四半期純利益は38億46百万円と前年同期に比べ、100億19百万円の増益となりました。
- ・単独業績につきましては、取扱高1兆4,126億85百万円（前年同期比107.9%）、営業収益555億15百万円（同96.7%）となりました。
また、営業利益は銀行代理業等、新規事業への投資を継続して強化する一方、ローコストオペレーションを徹底したことにより37億60百万円（同119.2%）、経常利益47億27百万円（同120.0%）、四半期純利益は28億14百万円と前年同期に比べ、102億35百万円の増益となりました。

[国内事業]

- ・クレジットカード事業では、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員募集を継続して強化した結果、イオンカードセレクト会員数は累計90万人となりました。
- ・また、提携先企業との共同企画として、総額1億円相当プレゼントキャンペーンやカード会員さま向けのお買い上げ抽選会を実施し、カード取扱高の拡大を図りました。
- ・これらの取り組みの結果、国内の有効会員数は、期首より49万人純増の1,857万人、稼働会員数は、期首より47万人純増の1,162万人、カードショッピング取扱高は、1兆1,927億74百万円（前年同期比113.7%）となりました。
- ・電子マネー事業では、WAONの地域マネーとしての展開を推進するため、地域商店街との提携カード発行や株式会社吉野家をはじめとした外部加盟店の開発を強化いたしました。
- ・これらの結果、電子マネー総取扱高は4,144億75百万円（前年同期比177.7%）と大幅に拡大いたしました。
- ・銀行代理業では、インストアブランチを新たに5店舗開設、累計54店舗に拡大し、継続して口座募集及び住宅ローン取り次ぎ業務を強化いたしました。
- ・ATM共同事業では、利用推進キャンペーンの実施やグループのショッピングセンター、コンビニエンスストアへのATM新規設置を強化し、お客さまの利便性向上を図りました。

- ・また、拡大する銀行事務処理業務に対応するため、千葉に続き大阪にカスタマーセンターを新たに開設いたしました。
- ・インターネット事業では、ネットメンバー専用ショッピングサイト「ときめきポイントTOWN」の加盟店拡大や、イオンレジ導入企業の開発強化に取り組むとともに、ネットメンバーの拡大に継続して取り組みました。

<経営体質の強化>

- ・将来の金利上昇リスクに備え、長期資金の借入れを継続して強化した結果、長期固定借入比率を73.9%に高めることができました。
- ・また、安定した資金調達とコストの削減を図るため、これまで外部金融機関に委託しておりました債権の信託を当社にて設定する、自己信託及びマスタートラスト方式での債権流動化を実施してまいります。

<環境保全・社会貢献活動>

- ・当社は、企業市民として社会的責任を果たし、企業価値を継続的に高めるため、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。
- ・環境保全の取り組みといたしましては、郵送でお送りしておりますご利用明細書をインターネットで閲覧することができる「Web明細（環境宣言）」の登録を推進し、会員数を期首より18万人増の48万人に拡大し、月間240トンのCO2削減を図ることができております。
- ・社会貢献活動といたしましては、24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンにおいて従業員による募金活動やホームページでの募金受付を実施し、多くのお客さまからご協力をいただくことができました。

<国内関連企業の取り組み>

- ・イオン保険サービス株式会社では、インターネット、ダイレクトメール、全国に展開する保険ショップ50店舗の店頭での保険販売を強化したことにより、順調に業容の拡大を図ることができました。
- ・また、保険代理店事業に加え、カード会員向けに自社にて開発した家財保険や医療保険をご提供するため、少額短期保険事業の開始に向け準備を進めております。
- ・サービサー事業を展開しておりますエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金等の集金代行業務の拡大を中心とした営業活動に継続して取り組みました。
- ・以上の取り組みにより、国内事業の営業収益は577億97百万円（前年同期比97.1%）、営業利益は、ローコストオペレーションの徹底により46億44百万円（同115.2%）と増益となりました。

[海外事業]

- ・香港では、提携先企業の新規出店に伴う会員募集強化に加え、カード会員向け利用促進策の実施に取り組んだことにより、取扱高は33億66百万香港ドル（前年同期比111.6%）と順調に推移いたしました。
- ・中国では、コールセンター、債権回収業務等のプロセッシング事業の拡大を図るとともに、法人向け保険販売の取り扱いを強化する等、営業基盤の拡大に取り組みました。
- ・タイでは、クレジット、保険商品等の金融商品をワンストップで取扱う新たな営業拠点の開設、現地小売業等とのカード利用促進キャンペーンの実施により、取扱高は327億40百万バーツ（前年同期比118.0%）となりました。
また、クレジット周辺事業の保険代理店、リース、サービサーの各事業につきましても、順調に業容拡大を図ることができております。
- ・マレーシアでは、クレジットカード事業においては、提携先企業との共同企画実施、ポイント一体型カードの会員募集強化に取り組むとともに、ハイパーパーチェス事業においては、カード会員データの活用、地方都市でのモーターバイクや家電量販店の加盟店開発を強化いたしました。

その結果、取扱高は5億5百万リンギット（前年同期比109.7%）と順調に推移いたしました。

- ・台湾では、大手ディベロッパーとの提携によるグローバルモールカードの発行を開始するとともに、加盟店精算業務を積極的に推進いたしました。その結果、取扱高は14億7百万台湾ドル（前年同期比125.7%）と順調に拡大させることができました。
- ・インドネシアでは、積極的な加盟店開発の強化、加盟店と一体となった共同企画の実施により、取扱高は545億23百万ルピア（前年同期比244.2%）と大幅に増加いたしました。この結果、継続して増収増益を果たすことができいております。
- ・ベトナムでは、現地大手家電販売店をはじめとした加盟店開発の強化に継続して取り組んだ結果、取扱高は658億1百万ドン（前年同期比282.5%）と順調に拡大させることができました。
- ・以上の取り組みの結果、海外事業の営業収益は為替の一部円高影響もあり、247億70百万円（前年同期比97.6%）となりました。なお、タイ、マレーシアにおいて貸倒引当金を積み増したことにより、営業利益は38億65百万円（前年同期比82.8%）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

- ・当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して353億63百万円増加し、9,017億28百万円となりました。主な増加要因は、割賦売掛金が465億82百万円増加したことによるものです。
- ・当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計期間末と比較して360億13百万円増加し、7,256億60百万円となりました。主な増加要因は、債権流動化借入金により300億円調達したことによるものです。
- ・当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6億49百万円減少し、1,760億68百万円となりました。主な減少要因は、為替換算調整勘定が10億48百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年4月6日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（追加情報）

従来、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、加盟店から徴収する手数料の総額（電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料相当額を含む）としておりましたが、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から、当該発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方法と比べ、営業収益及び営業費用（販売費及び一般管理費）がそれぞれ5,847百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

※ 平成21年12月1日に「割賦販売法」が改正され、「総合あっせん」は「包括信用購入あっせん」、「個品あっせん」は「個別信用購入あっせん」と制定されておりますが、事業名称については、従来どおりの名称で記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,730	23,875
割賦売掛金	347,365	300,782
営業貸付金	408,040	423,324
その他	77,738	74,158
貸倒引当金	△51,869	△52,613
流動資産合計	806,005	769,527
固定資産		
有形固定資産	12,416	9,929
無形固定資産	15,361	12,605
投資その他の資産	67,844	74,183
固定資産合計	95,623	96,718
繰延資産	100	119
資産合計	901,728	866,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,639	109,852
短期借入金	7,381	18,671
1年内返済予定の長期借入金	123,475	93,891
1年内償還予定の社債	14,081	16,811
未払法人税等	5,421	3,987
ポイント引当金	6,437	3,717
その他の引当金	377	267
その他	28,872	24,979
流動負債合計	314,687	272,178
固定負債		
社債	82,124	89,053
長期借入金	272,209	301,736
債権流動化借入金	30,000	—
利息返還損失引当金	19,552	22,840
その他の引当金	39	38
その他	7,046	3,799
固定負債合計	410,972	417,468
負債合計	725,660	689,647

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,046	17,046
利益剰余金	129,310	129,386
自己株式	△187	△187
株主資本合計	161,636	161,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913	770
繰延ヘッジ損益	△1,283	△1,598
為替換算調整勘定	△5,954	△4,905
評価・換算差額等合計	△6,323	△5,733
少数株主持分	20,754	20,739
純資産合計	176,068	176,717
負債純資産合計	901,728	866,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
営業収益		
総合あっせん収益	27,212	30,637
個品あっせん収益	3,954	4,194
融資収益	41,425	37,424
業務代行収益	5,513	3,129
償却債権取立益	1,419	1,463
その他	5,313	5,682
金融収益	92	36
営業収益合計	84,931	82,568
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14,101	16,459
利息返還損失引当金繰入額	4,529	—
ポイント引当金繰入額	3,766	4,040
その他	46,655	46,159
販売費及び一般管理費合計	69,054	66,659
金融費用	7,178	7,399
営業費用合計	76,233	74,058
営業利益	8,697	8,509
営業外収益		
受取配当金	79	72
負ののれん償却額	114	115
その他	19	13
営業外収益合計	214	201
営業外費用		
事務所撤去費用	377	35
為替差損	—	38
その他	116	56
営業外費用合計	493	130
経常利益	8,417	8,580
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,052	—
利息返還損失引当金繰入額	14,000	—
その他	4	—
特別損失合計	16,057	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,639	8,580
法人税、住民税及び事業税	1,939	5,114
法人税等調整額	△5,219	△1,940
法人税等合計	△3,280	3,173
少数株主利益	1,813	1,560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,172	3,846

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日）

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	59,540	25,390	84,931	—	84,931
営業利益	4,032	4,665	8,697	—	8,697

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日）

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	57,797	24,770	82,568	—	82,568
営業利益	4,644	3,865	8,509	—	8,509

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 会計処理基準の変更

(前第2四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の在外における営業利益が26百万円増加しております。

3. 追加情報

(当第2四半期連結累計期間)

2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、電子マネー精算代行業務に係る営業収益は、電子マネー発行事業者に支払う電子マネー利用手数料を相殺した純額としております。

この結果、従来の方と比べ、国内における営業収益が5,847百万円減少しております。なお、営業利益への影響はありません。

〔海外営業収益〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日）

海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
25,390	84,931	29.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日）

海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
24,770	82,568	30.0

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別取扱高内訳

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	1,084,127	1,234,608
個品あっせん	20,191	25,507
融資	300,890	243,353
業務代行	28,428	49,028
その他	17,559	22,170
合計	1,451,196	1,574,668

(2) 営業債権残高内訳

部門別	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月20日)	前連結会計年度末 (平成22年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	307,228 (443,053)	262,811 (405,320)
個品あっせん	40,137	37,970
割賦売掛金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	347,365 (483,190)	300,782 (443,290)
カードキャッシング (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	334,448 (386,159)	347,808 (397,230)
その他融資 (流動化した債権含む)	73,592 (76,112)	75,515 (79,420)
営業貸付金残高計 (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	408,040 (462,272)	423,324 (476,651)
営業債権残高計 (流動化した債権及び投資有価証券 に振替えた信託受益権含む)	755,406 (945,462)	724,106 (919,941)